



## 資料 10

# 令和4年度 地方公会計財務書類の概要

# 目次

1	地方公会計制度の概要	1
2	貸借対照表	2
3	行政コスト及び純資産変動計算書	7
4	資金収支計算書	10
5	財務書類の総括と相互関係	12

※計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合があります。

# 1 地方公会計制度の概要

- ・ **民間企業の会計手法**の考え方を取り入れた公会計制度で（総務省による統一基準）、**平成29年度決算から公表開始**
- ・ **財務書類3表を作成**し、現行の現金主義会計を補完する

## 地方公会計財務書類

発生主義会計の考え方により、以下が分かる

- ① 県の保有する**資産・負債の総額(ストック)**
- ② 行政活動に要した**全てのコスト(フルコスト)**  
現金支出を伴わないコストも含まれる

補完

## 従来からの歳入歳出決算

現金収支に基づく予算の適正・確実な執行

## 財務書類の対象会計

**「一般会計等財務書類」**を作成（本資料の単位）

（一般会計と、地方公営事業会計以外の特別会計の合算。国民健康保険事業会計は地方公営事業会計に該当するため合算の対象外。）

# 2 貸借対照表

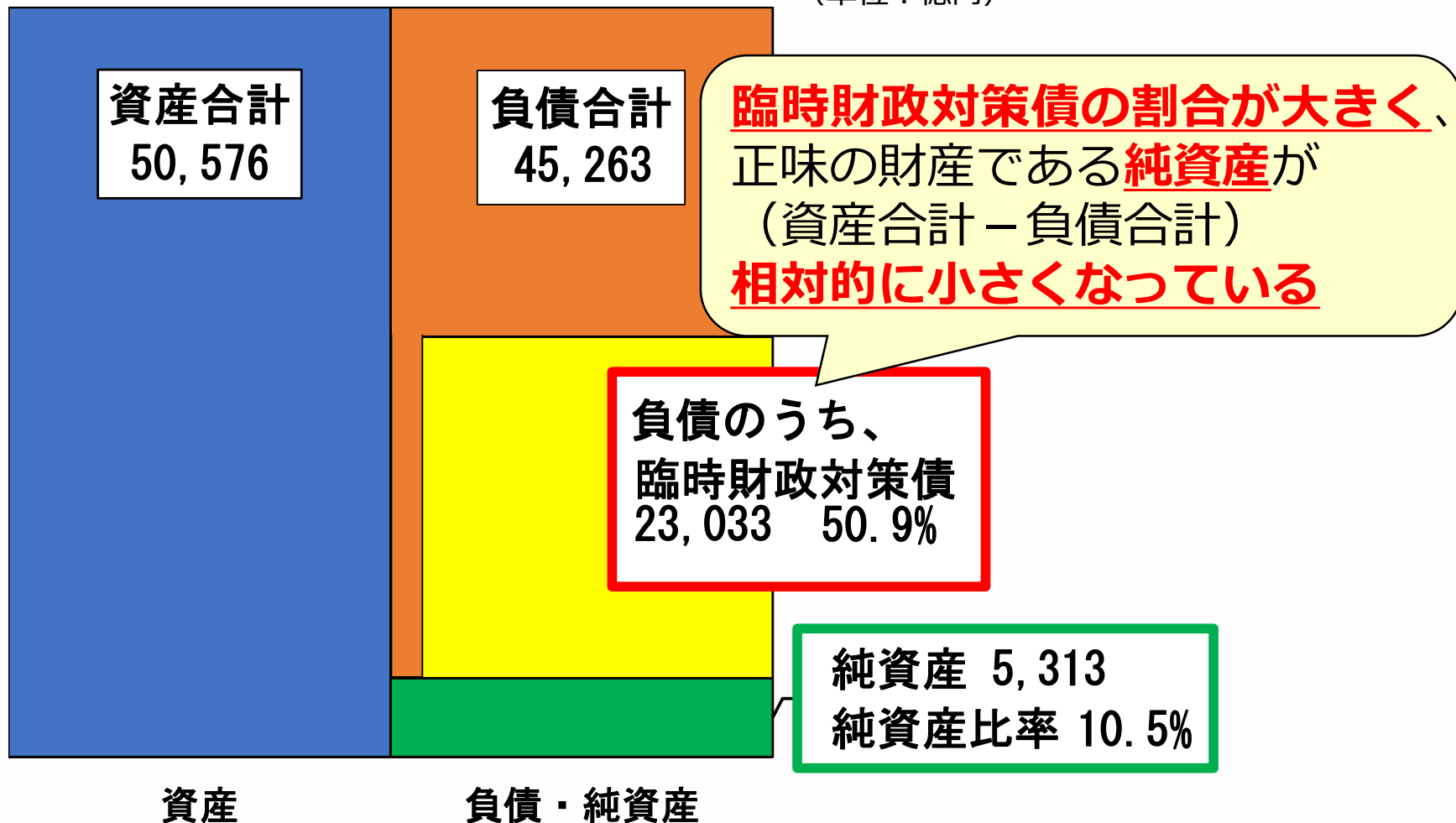
- 資産・負債の総額**や、  
 資産から負債を控除した  
**純資産(正味の財産)**  
 といったストック情報  
 から、年度末時点の財  
 務状況を把握

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	4,609,931	固定負債	4,090,336
有形固定資産	3,345,905	負債	4,090,336
	1,713,322		
	1,237,187		
	0		
	1,354,158		
	△ 911,856		
工作物	116,403	その他	9,409
工作物減価償却累計額	△ 94,482	リース債務	8,293
船舶	3,328	その他固定負債	1,112
船舶減価償却累計額	△ 1,729	流動負債	435,918
浮標等	886	1年内償還予定負債	383,931
浮標等減価償却累計額	△ 628	県債	176,619
航空機	351	臨時財政対策債	207,312
航空機減価償却累計額	△ 351	未払金	2,966
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	362
建設仮勘定	10,055	前受収益	-
インフラ資産	1,612,861	賞与等引当金	34,563
土地	347,695	預り金	13,029
建物	44,449	その他	1,068
建物減価償却累計額	△ 26,016	リース債務	1,068
工作物	4,931,321	その他流動負債	-
工作物減価償却累計額	△ 3,834,364	負債合計	4,526,254
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	149,775	<b>【純資産の部】</b>	
物品	55,504	固定資産等形成分	4,988,075
物品減価償却累計額	△ 35,782	余剰分(不足分)	△ 4,456,772
無形固定資産	4,632		
ソフトウェア	3,340		
ソフトウェア	10,153		
ソフトウェア減価償却累計額	△ 6,814		
その他	1,243		
その他無形固定資産	1,247		
その他減価償却累計額	△ 4		
無形固定資産仮勘定	50		
投資その他の資産	1,259,393		
投資及び出資金	262,497		
有価証券	18,191		
出資金	172,407		
その他	71,899		
投資損失引当金	△ 701		
長期延滞債権	10,574		
長期貸付金	98,118		
基金	878,942		
減債基金	787,560		
その他	91,382		
その他	12,805		
徴収不能引当金	△ 2,842		
流動資産	447,625		
現金預金	60,654		
未収金	8,202		
短期貸付金	12,584		
基金	365,560		
財政調整基金	194,062		
減債基金	171,498		
棚卸資産	-		
その他	699		
徴収不能引当金	△ 74		
資産合計	5,057,556	純資産合計	531,302
		負債及び純資産合計	5,057,556

# 図1 資産・負債・純資産(貸借対照表)

(単位：億円)



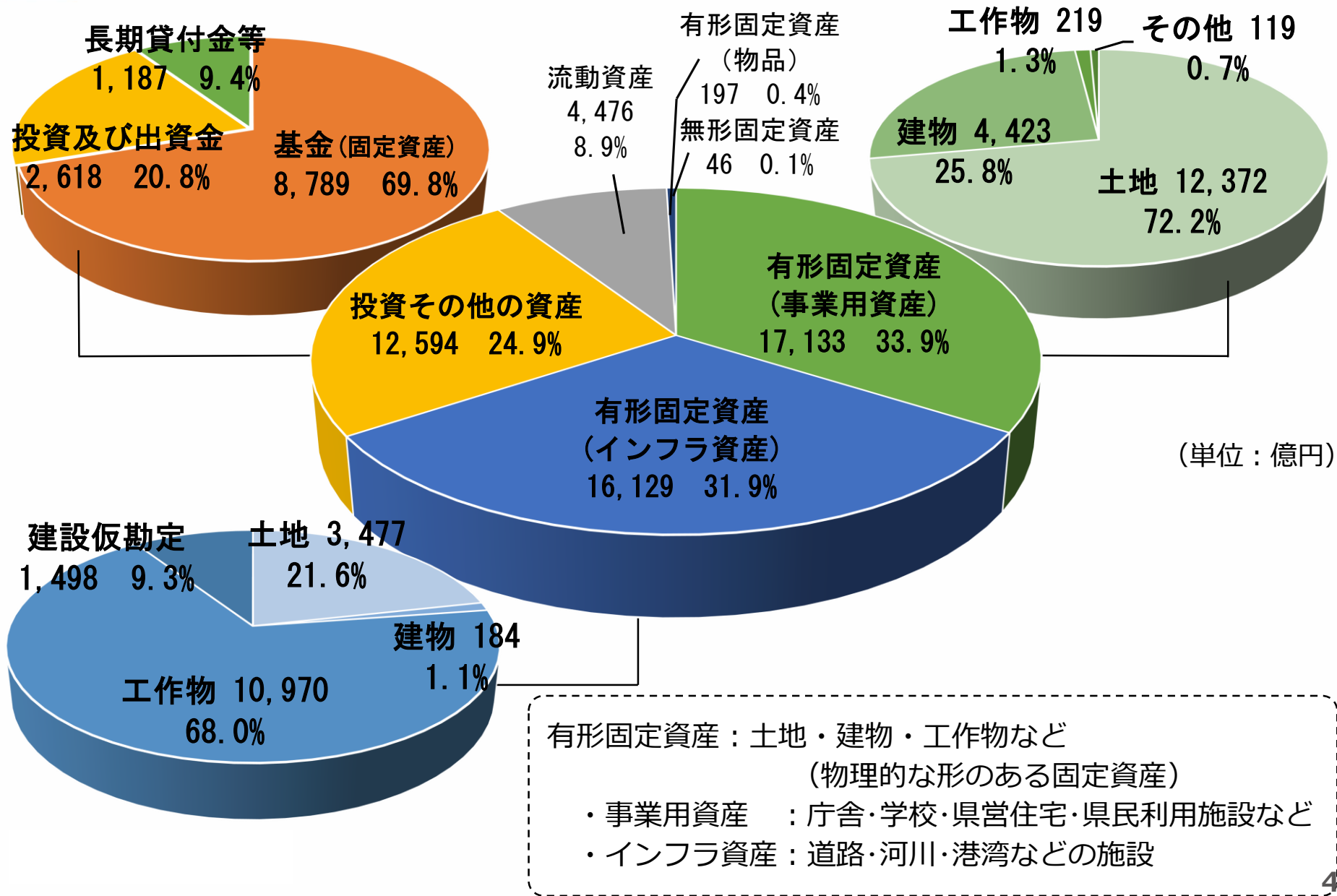
臨時財政対策債の割合が大きく、  
正味の財産である純資産が  
(資産合計 - 負債合計)  
相対的に小さくなっている

負債のうち、  
臨時財政対策債  
23,033 50.9%

純資産 5,313  
純資産比率 10.5%

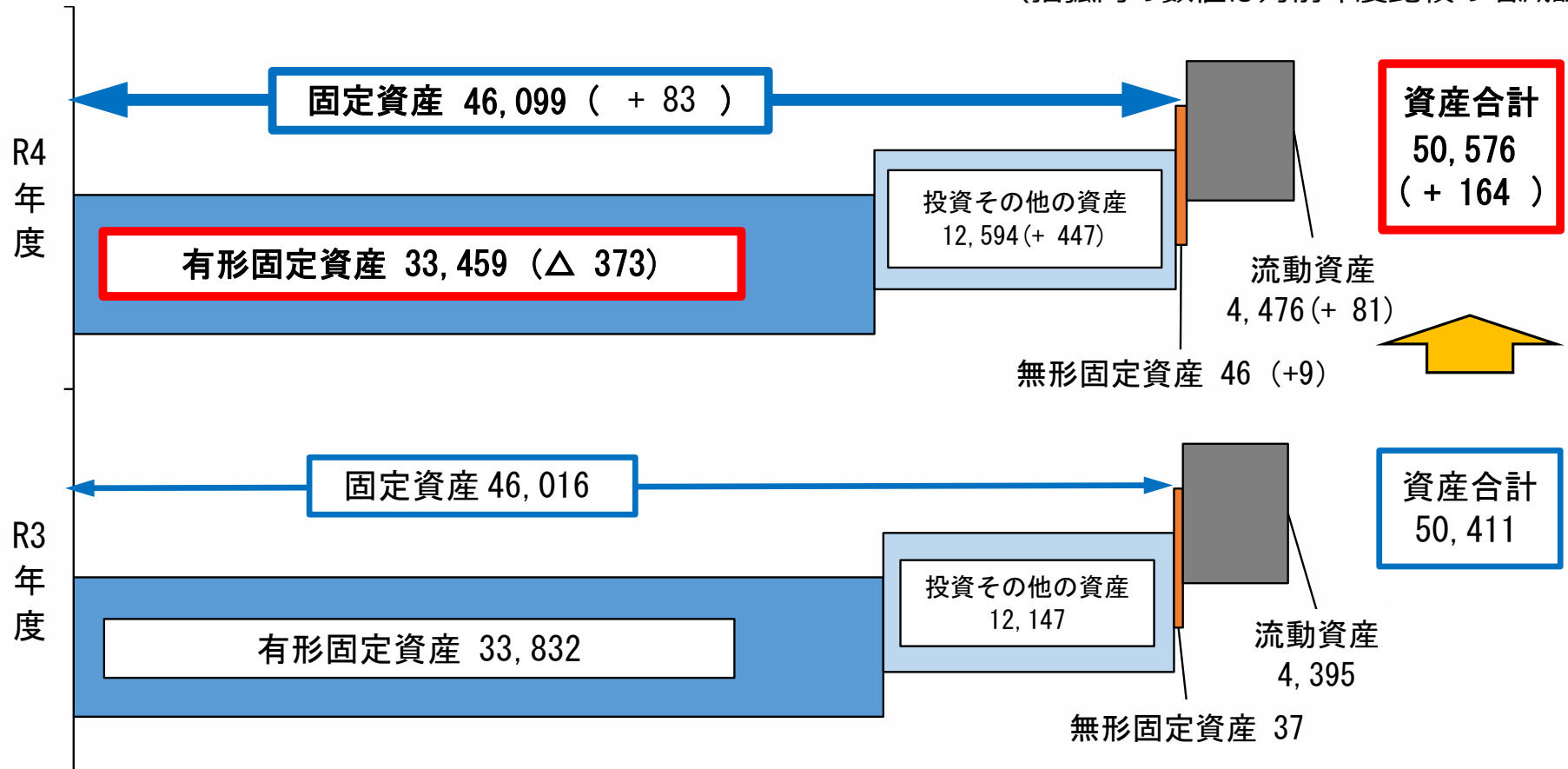
臨時財政対策債：国から交付される地方交付税の不足額を補填するために発行する地方債で、償還費用は後年度の地方交付税で措置される  
純資産比率：資産合計に対する純資産（正味の財産）の割合。純資産÷資産総額

# 図2 資産の内訳(貸借対照表)



# 図3 資産の推移(貸借対照表)

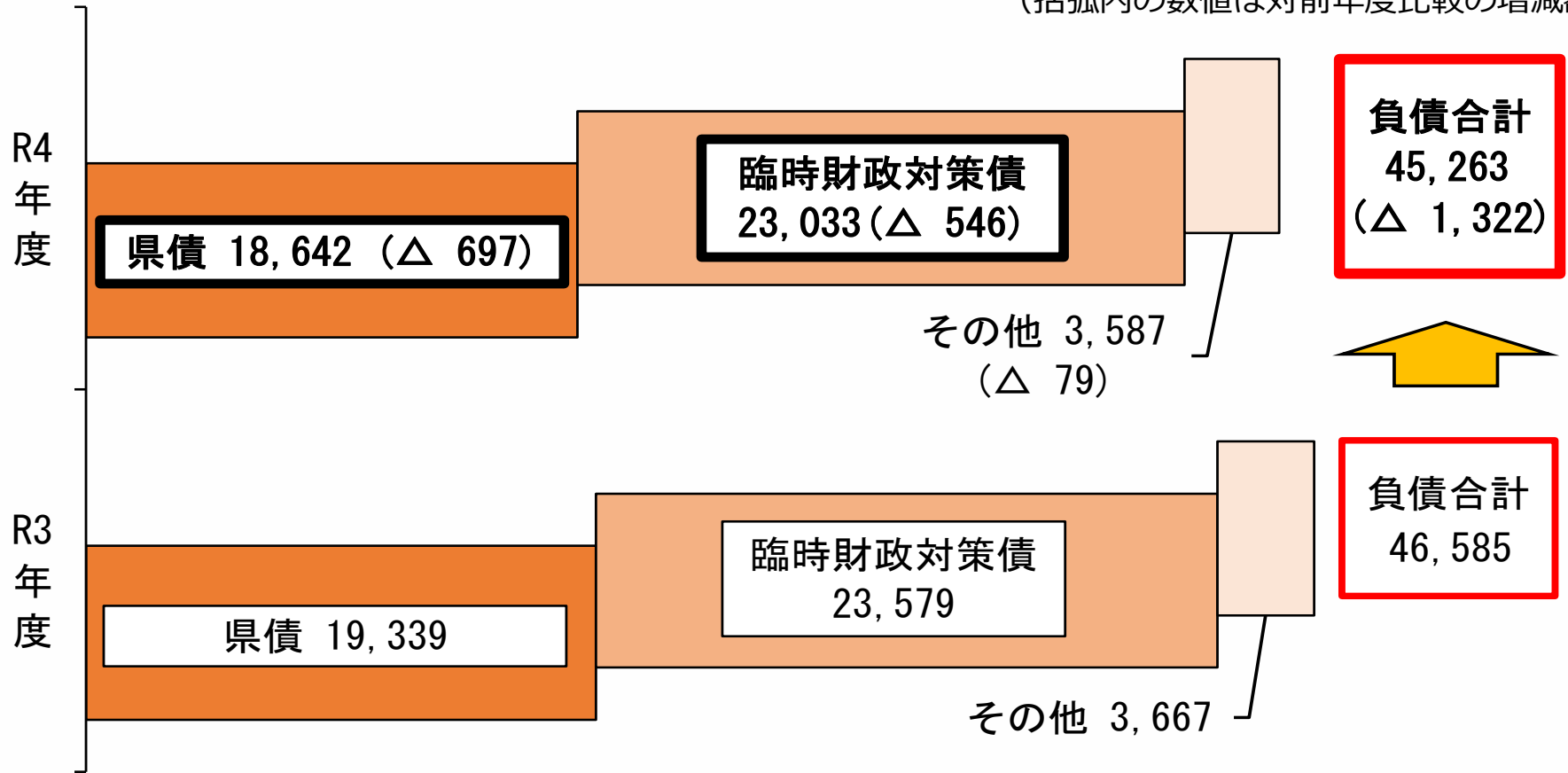
(単位：億円)  
(括弧内の数値は対前年度比較の増減額)



・減債基金の増加などにより、**資産合計が増加**

# 図4 負債の推移(貸借対照表)

(単位：億円)  
(括弧内の数値は対前年度比較の増減額)



- ・ 県債償還が進んだことで、**県債残高が減少**
- ・ 臨時財政対策債残高の減少などにより、**県全体の負債合計が減少**

※地方公会計で計上される県債残高は実額残高であり、将来の返済に備えた満期一括償還に係る積立額は、県債残高から控除していない。



# 3 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：百万円)

## ＜行政コスト計算書部分＞

- ・ 経年による資産価値の減少など、現金支出を伴わないコストを含めた、一年間の行政活動に要した「フルコスト」を把握

科目	金額
経常費用	2,045,819
業務費用	956,947
人件費	506,439
職員給与費	422,628
賞与等引当金繰入額	34,563
退職手当引当金繰入額	27,378
	871
	633
	560
	437
	788
	848
	875
	921
	044
	910
	872
補助金等	1,007,329
補助金	340,030
負担金	382,120
税交付金	285,179
社会保障給付	31,051
他会計への繰出金	49,771
その他	721
経常収益	80,820
使用料及び手数料	39,415
その他	41,405
純経常行政コスト	△ 1,964,999
臨時損失	9,035
災害復旧事業費	698
資産売却損	2,550
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,787
臨時利益	1,483
資産売却益	113
その他	1,371
純行政コスト	△ 1,972,551
税金等	1,660,840
県税	1,330,319
地方譲与税	176,225
地方特例交付金	4,701
地方交付税	141,193
その他税収	1,740
寄附金	1
その他（寄附金以外）	6,660
国等補助金	458,607
本年度差額	146,896
固定資産の変動（内部変動）	△ 1,919
有形固定資産等の増加	△ 69,730
有形固定資産等の減少	108,368
貸付金・基金等の増加	△ 314,541
貸付金・基金等の減少	273,983
資産評価差額	-
無償所管換等	1,775
その他	△ 5
本年度純資産変動額	148,667
前年度末純資産残高	382,636
本年度末純資産残高	531,302

## 行政コスト 計算書

## ＜純資産変動計算書部分＞

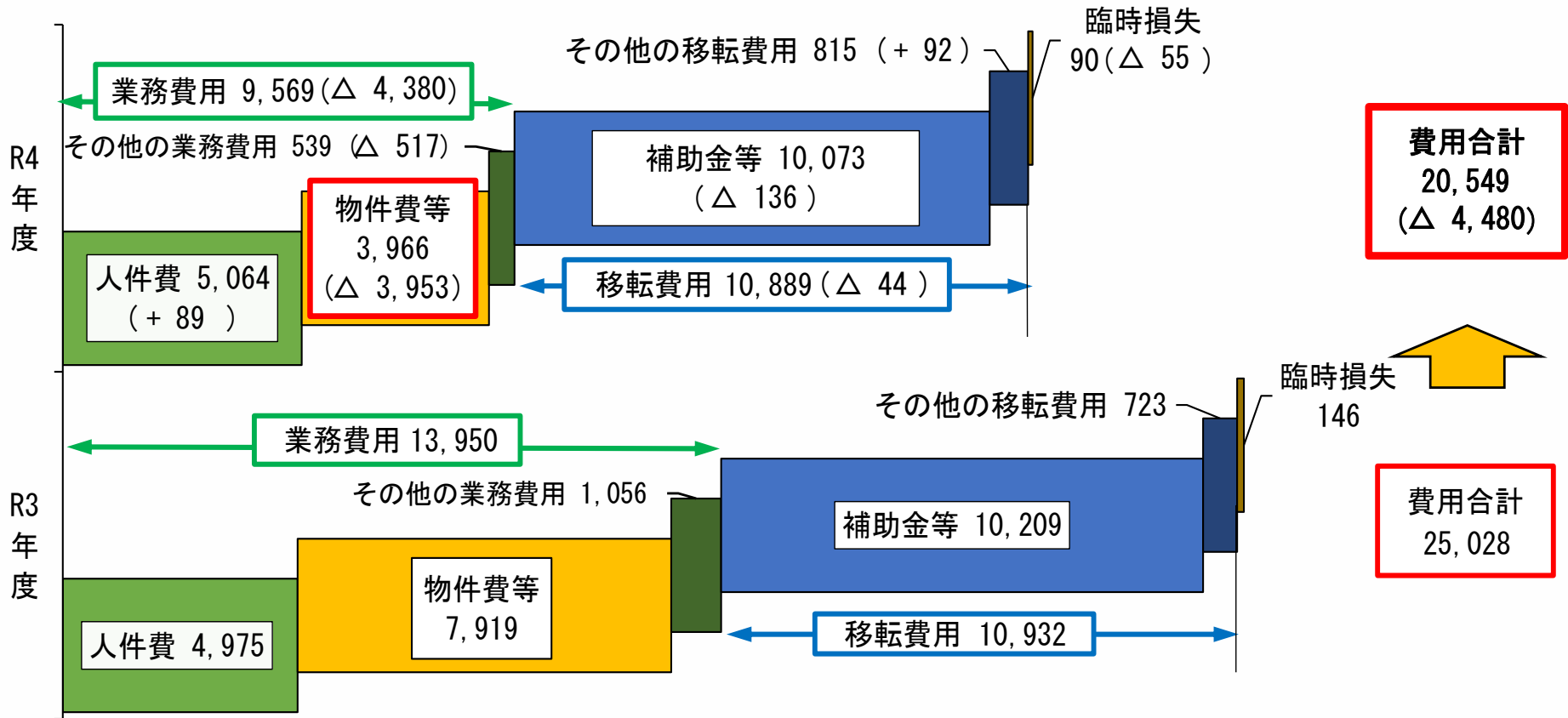
- ・ コストが税収等の財源で賄えているかを把握
- ・ 純資産（正味の財産）の増減内訳を把握

## 純資産変動 計算書

金額	金額（百万円）
△ 1,972,551	△ 1,972,551
2,119,447	2,119,447
1,660,840	1,660,840
1,330,319	1,330,319
176,225	176,225
4,701	4,701
141,193	141,193
1,740	1,740
1	1
6,660	6,660
458,607	458,607
146,896	146,896
△ 1,919	△ 1,919
△ 69,730	△ 69,730
108,368	108,368
△ 314,541	△ 314,541
273,983	273,983
-	-
1,775	1,775
△ 5	△ 5
148,667	144,972
382,636	4,984,380
531,302	△ 4,601,744
	△ 4,988,075
	△ 4,456,772

# 図5 行政コストの推移 (行政コスト及び純資産変動計算書のうち、行政コスト計算書部分)

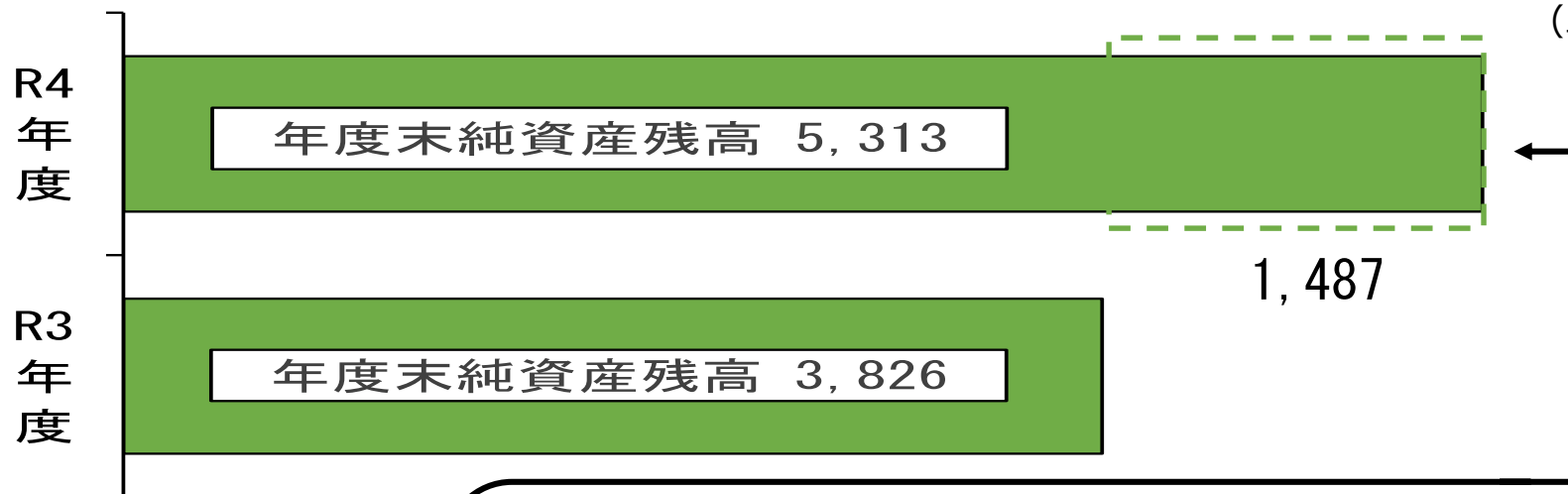
(単位：億円)  
(括弧内の数値は対前年度比較の増減額)



・新型コロナウイルス感染症への対応に伴う業務費用（事業者への協力金等）が減少したことなどにより、**費用合計が減少**

# 図6 純資産の変動 (行政コスト及び純資産変動計算書のうち、純資産変動計算書部分)

(単位：億円)



## 純資産の増減要因

①純行政コスト (行政コスト計算書の収益と費用の差額)	△19,726
②財源 (税込等・国等補助金)	21,194
③その他変動要因	18
<b>R4年度純資産変動額 (①+②+③)</b>	<b><u>1,487</u></b>

- ・ **財源が純行政コストを上回り**、本年度差額がプラス
- ⇒ **行政コストが財源で賄えているといえる**
- ⇒ **純資産残高は増加**

本年度差額：税込等の「財源」と「純行政コスト」の差額。なお、純行政コストには資産整備や県債償還などに係る支出を含まないため、「本年度差額」は、単純に年度末時点の現金等の余剰を意味するものではない。

# 4 資金収支計算書

- ・ 収入・支出を3つの活動

## ① 業務活動

## ② 投資活動

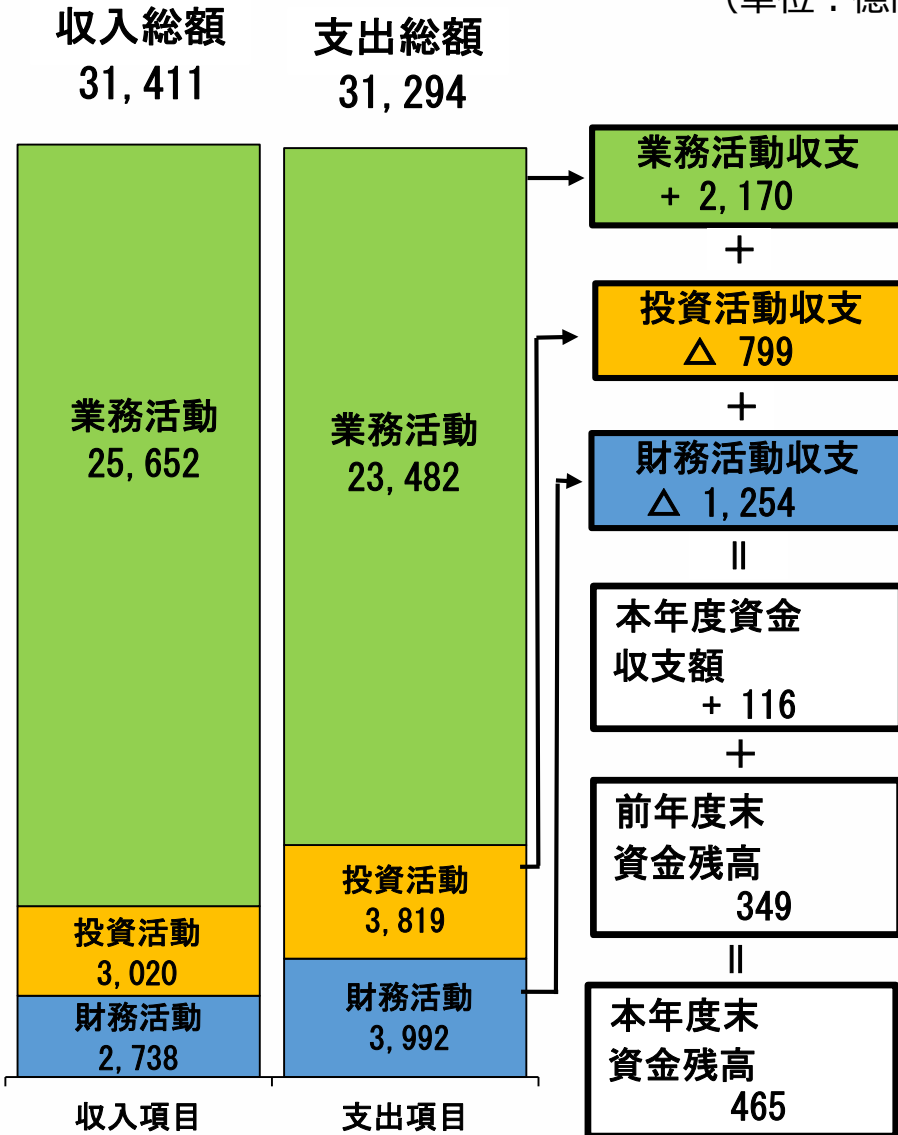
## ③ 財務活動

に分類して表し、  
一年間の現金の動きを体系的  
に示したもの

科 目	金 額
(単位：百万円)	
【業務活動収支】	
業務支出	2,347,532
業務費用支出	1,258,640
人件費支出	513,244
物件費等支出	295,844
支払利息支出	27,921
その他の支出	421,631
移転費用支出	1,088,892
補助金等支出	1,007,348
社会保障給付支出	31,051
他会計への繰出支出	49,771
その他の支出	721
業務収入	2,564,586
税金等収入	2,056,323
国等補助金収入	428,722
使用料及び手数料収入	39,478
その他の収入	40,063
臨時支出	698
災害復旧事業費支出	698
その他の支出	-
臨時収入	612
業務活動収支	216,967
【投資活動収支】	
投資活動支出	381,948
公共施設等基金	69,133
基金積立金支出	304,520
投資及び出資	1
貸付金支出	8,293
その他の支出	-
投資活動収入	302,034
国等補助金収入	29,273
基金取崩収入	259,773
貸付金元金回収収入	11,606
資産売却収入	1,361
その他の収入	21
投資活動収支	△ 79,913
【財務活動収支】	
財務活動支出	399,234
県債償還支出	398,126
他会計への繰出	-
その他の支出	1,108
財務活動収入	273,820
県債発行収入	273,820
その他の収入	-
財務活動収支	△ 125,414
本年度資金収支額	11,640
前年度末資金残高	34,873
本年度末資金残高	46,513
前年度末歳計外現金残高	13,631
本年度歳計外現金増減額	509
本年度末歳計外現金残高	14,141
本年度末現金預金残高	60,654

# 図7 資金収支の状況(資金収支計算書)

(単位：億円)



- … 通常の業務活動に関する収支 (税金・人件費・物件費など)
- … 公共施設の整備、基金の積立・取崩に伴う収支など
- … 県債の発行・償還の収支など

**業務** + (税金等 > 通常の支出)  
**投資** △ (基金取崩等 < 積立等)  
**財務** △ (県債発行 < 償還等)

⇒税金等(業務活動収支のプラス)により、**公共資産の整備**などの投資活動や**県債の償還**などを進めている

# 5 財務書類の総括と相互関係

(単位：億円)

貸借対照表

科目	金額	科目	金額
資産	50,576	負債	45,263
うち、現金預金 〔 607 〕		純資産	5,313

資金収支計算書

科目	金額
業務活動収支	2,170
投資活動収支	△ 799
財務活動収支	△ 1,254
本年度資金収支額	116
前年度末資金残高	349
本年度末資金残高	465

行政コスト及び純資産変動計算書

科目	金額
費用	20,549
収益（使用料など）	823
純行政コスト	△ 19,726
財源（税金など）	21,194
本年度差額	1,469
その他変動	18
前年度末純資産残高	3,826
本年度末純資産残高	5,313

本年度末歳計外現金残高	141
本年度末現金預金残高	607

歳入歳出決算書（官庁会計）

科目	金額
歳入	39,979
歳出	39,514
歳入歳出差引残額	465

\*1 貸借対照表の現金預金の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致する

\*2 貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として計算され、行政コスト及び純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致する

\*3 資金収支計算書の本年度末資金残高は、歳入歳出決算書（従来からの官庁会計）の歳入歳出差引残額と一致する